



# 政務活動報告書

令和5年8月6日

〔会派名：喜働〕

代表者氏名	川合 滋 	記録者氏名	幸松 孝太郎 
研修者氏名	幸松 孝太郎		
研 修 日	令和5年7月31日（月）～8月1日（火）		
研 修 先	滋賀県大津市唐崎町 全国市町村国際文化研修所		
目 的	今回の研修では、日々めまぐるしく変わりゆく国内外の情勢の中で、「まちづくり」というテーマのもと、各分野で活躍の先生方の講演から、様々な行政課題を学び、施策を提案していく地方議員に求められる役割について多角的に考えることが目的である。		
研修概要			
<b>(1) 開催要領</b>			
日 程	令和5年7月31日（月）～8月1日（火）（2日間）		
場 所	全国市町村国際文化研修所		
対 象	市区町村議会議員（オンライン受講75人、会場に来所180人）		
<b>(2) 講義の所感</b> （今講演資料は、複製や一般公開は禁じるということですので、添付なし。）			
<b>1. 様々な行政課題について、3つのキーワードを考える</b>			
・未来の年表～人口減少日本で地方に起きること、すべきこと～ 一般社団法人 人口減少対策総合研究所 理事長 河合 雅司 氏			
・Z世代とこれからのまちづくり 芝浦工業大学 教育イノベーション推進センター 教授 原田 曜平 氏			
・その地域づくり、古くない？～全国280以上の自治体と共創してきた、地域づくりの秘訣～ 株式会社あわえ 代表取締役 吉田 基晴 氏			
<b>①. 人口減少社会</b>			
講師の河合 雅司 氏は、人口減少問題に詳しいジャーナリストで、一般社団法人「人口減少対策総合研究所」の理事長を務めており、産経新聞社で論説委員などを務めた後、現職に就いている。現在、高知大学客員教授、大正大学客員教授のほか、厚労省や人事院など政府の有識者会議委員も務めている。彼の著書『未来の年表』シリーズは累計100万部超のミリオンセラーであり、人口減少社会における業界や地方の大変化を予測している。			
未来の年表とは、将来起こりうる出来事や予測を年代や分野ごとに整理したもので、未来に対する関心や期待を高めるだけでなく、未来に備えるための参考にもなり、さまざまな機関や団体が作成しており、その内容や視点は異なる。			
講演では、河合氏の未来の年表は、人口減少社会における日本の大変化を予測した人口減少社会における日本の大変化を予測した内容がたくさんある。例えば、①2025年：			

京都も人口減少へ。日本で初めて「限界自治体」が誕生する。②2026年：認知症患者が700万人規模になる。日本で初めて「AI市長」が選出される。③2027年：がん治療をしてもらえない患者が増える。日本で初めて「AI教師」が採用される。④2030年：銀行、大学、老人ホームが地方から消えゆく。日本で初めて「AI医師」が登場する。⑤2033年：全国の住宅の4戸に1戸超が「空き家」になる。日本で初めて「AI弁護士」が活躍する。などの予測がある。

河合氏は、これらの予測をもとに、人口減少に耐えうる社会へと日本を作り直すための対策や提言も行っている。講師は、“人口減少は日本が変わるチャンスととらえるべきだ！”と主張しており、人口が少なくても豊かに暮らせる国や社会に向けて、新しいやり方を模索しなければならないと述べている。

人口減少対策としてできることは、現在さまざまな分野や視点で考えられる。1つは、結婚や出産、子育てを希望する人々に対して、経済的・心理的・肉体的な支援を行う。これには、保育所や幼稚園の受け皿の拡充、育児休業や短時間勤務などの制度の充実、子ども・子育て支援新制度の実施などが含まれる。2つは、地方において安定した雇用を創出し、若者や女性の就業を促進する。これには、地域の特色やニーズに応じた産業振興や人材育成、テレワークや多様な正社員制度などの働き方改革などが含まれる。3つは、東京圏への人口集中を是正し、地方への新しい人の流れをつくる。これには、地方移住や定住の支援や優遇措置、地域間交流や協働の促進などが含まれる。4つは、地域において安心して生活できるように、社会保障や福祉サービスの充実や連携を図る。これには、地域包括ケアシステムや多世代交流・多機能型施設の整備、高齢者や障害者の自立支援などが含まれるなど、人口減少対策は、政府だけでなく、地方公共団体や企業、市民団体など多様な主体が連携して取り組む必要がある。また、国民一人ひとりが自分自身の未来について考えることも大切である。

河合氏は「人口減少日本で地方に起きること、すべきこと」として、1つに、人口減少は日本が変わるチャンスととらえるべきとしている。人口が減っていくのは避けられないが、日本社会の経済成長一辺倒の価値観や、生産性の低さをマンパワーで補う働き方などを変えるきっかけになる。2つには、人口が少なくても豊かに暮らせる国や社会に作り直していく必要があるとしている。地方を活性化させる「地方創生」（失敗と言う人もいるが）は、人口が減少する前に取り組むべき政策だった。これから始まる人口減少社会では、いまの自治体は大きすぎてエリアマネジメントが難しい。これからは既存の自治体よりももっと小さい拠点を作ることが必要である。社会の支え手が減ってしまうのだから、そこにみんなが寄せ集まってコンパクトに暮らしながら、自分たちでできることは自分たちで助け合って生きていかざるを得なくなる。3つには、人口減少は日本だけではなく世界でも進んでおり、国際貢献やビジネスチャンスにつなげていくことが期待され、先に少子化・高齢化を経験している日本がいくつかの解決策を編み出し、持続可能な食糧供給や医療・介護サービスなどの分野で世界に先駆けてイノベーションを起こすことができると主張している。

この3つのポイントにおける主張は、私たちの暮らしや働き方、健康や環境などに多大な影響を与える可能性がある。そのため、人口減少社会では、私たちはどうすればよいかという問いに対して、1つは、自分自身の未来について考えることである。人口減少社会では、仕事や家族、趣味やライフスタイルなどに関する選択肢や価値観が多様化する。自分にとって何が大切で、何が幸せであるかを見つめ直すことが重要である。2つは、地域社会に参加



することである。人口減少社会では、地域の活力や魅力を高めるために、地域の人々が協力して生活や事業を支え合うことが求められる。地域の問題やニーズに関心を持ち、自分のできることを貢献することが大切である。3つは、国際的な視野を持つことである。人口減少社会は日本だけではなく世界の動向や文化に関心を持ち、異なる価値観や考え方に対して理解や尊重を示すことが重要である。以上のような考え方は、私たちが人口減少社会の施策を提案する際に、地方議員の役割として大切な示唆を与えていただいた。

## ②. Z世代

講師の原田曜平教授は、マーケティングアナリストとして、Z世代やその保護者世代の価値観や特徴を理解し、より効果的な広報戦略を検討する「Z世代みらいづくりプロジェクト」をスタートしたことで有名である。このプロジェクトの一環として、学生広報アンバサダーを募集し、各学科や大学院から選ばれた12名の男女メンバーが、Webマーケティングのノウハウを学びながら、大学の魅力やSDGsに関する情報をSNSで発信している。

講演では、“Z世代とは、1990年代中盤から2010年ごろまでに生まれた世代のことを指す。この世代は、インターネットやスマートフォンなどのデジタル技術が普及した時代に育ってきたため、デジタルネイティブやスマホネイティブとも呼ばれている。”

Z世代の特徴としては、①SNSや動画共有サービスを活用して情報発信や交流を楽しむ。自己表現や自己承認欲求が強い。②ネットリテラシーやITスキルに優れる。ネット詐欺やプライバシー問題などに対しても警戒心が高い。③多様性や個性を尊重する。自分らしさを大切にす。自立心が強い。④現実主義で慎重な思考を持つ。経済的な不安や社会問題への関心が高い。⑤ワークライフバランスを重視する。自分の時間やプライベートを充実させることを優先する。⑥タイムパフォーマンスの高さを求める。限られた時間で効率的に成果を出すことを目指している。などが一般的な説明で、Z世代の中でも個人差はあるし、日本と海外では文化や環境の違いもあるが、Z世代は今後、社会や経済の主役になっていく世代になることから、私たち地方議員も彼らの動向に注目していく必要がある。

因みにZ世代の前の世代であるミレニアル世代について、いくつかのポイントを挙げてみると、①Z世代は1996年以降に生まれた世代で、2023年時点で8歳から26歳の層のこと。ミレニアル世代は1981年から1995年の間に生まれた世代で、2023年時点で28歳から42歳の層のこと。②Z世代は生まれたときからインターネットやスマートフォンが普及していた世代で、デジタルネイティブやソーシャルネイティブと呼ばれている。ミレニアル世代はインターネットが普及し始めた時期に成長した世代で、デジタルパイオニアと呼ばれている。③Z世代は不況や災害などの影響を受けて育った世代で、現実主義で節約志向が強い傾向がある。ミレニアル世代は好景気の時期に育った世代で、楽観的で体験重視の傾向がある。④Z世代は多様性や個性を尊重し、自分らしさを大切にす傾向があり、自立心が強く、自分の時間やプライベートを充実させることを優先している。ミレニアル世代も個性や個人を尊重する傾向があるが、社会への関心や貢献意識も高く、チームワークやコミュニケーションを重視している。⑤Z世代はSNSや動画共有サービスなどを活用して情報発信や交流を楽しむ。自己表現や自己承認欲求が強く、人とのつながりやコミュニティを重視している。ミレニアル世代もSNSや動画共有サービスなどを利用するが、Z世代ほど頻繁ではなく、より保守的な傾向がある。

そのため、自治体のまちづくりに対して、Z世代とミレニアル世代の考え方の違いも重要といえる。Z世代とミレニアル世代は、同じ若者でも、生まれた時期や育った環境によって、価値観や消費行動に違いがあり、その違いは、自治体のまちづくりにも影響を与えると考えられる。

Z世代に対して、社会的な問題や目的に関心を持たせ、参加や共有を楽しめる仕組みを提供するための要素は、次の3点が挙げられる。1つは、ゲーミフィケーション（ゲームの要素を取り入れた手法）について、Z世代はゲームに親しんで育った世代であり、ゲーム的な体験に対して高い関心をもっている。シティプロモーションや若者のワークショップなどにゲームの要素を取り入れることで、彼らの参加意欲を高めることができる。ポイントやレベル、ランキングなどの報酬システムを用いたり、ハッシュタグチャレンジなどの参加型コンテンツを提供したりすることで、彼らが参加しやすい環境を作り出すことができる。2つは、クリエイティブ作品の制作と共有について、Z世代は自己表現が重要な価値観であり、自分らしさを表現できるサービスに魅力を感じている。市が提供するサービスやワークショップで、彼らが自分だけのオリジナル作品を作成できる機会を提供すると良いかもしれない。Tシャツやトートバッグなどのファッションアイテムや、動画や音楽などのクリエイティブ作品の制作を支援し、彼らの作品を共有できるプラットフォームを提供することで、彼らの創造性を活かし、参加意欲を高めることができる。3つは、SNS やメッセージアプリを活用したコミュニケーションについて、Z世代はコミュニケーションが重要な価値観であり、自分の声を発信したり、他者と交流したりすることを望んでいる。この世代が日常的に利用している Instagram や TikTok などの画像や動画を中心とした SNS や、Clubhouse や Zenly などの音声や位置情報を中心とした SNS を活用することで、市と若者とのコミュニケーションの場を提供できる。ハッシュタグを活用したコンテンツや、若者が参加したイベントのストーリーを共有することで、より多くの人に参加を呼びかけることができる。以上の要素を組み合わせることで、Z世代が市のプロモーションや若者のワークショップに参加し、自分たちの声を社会に届けることを楽しんでくれるに違いない。彼らの参加と共有が、まちづくりにとって重要な要素となり、より意義のある活動が実現できるものと期待できる。

以上のようなZ世代の特徴や重要性を考慮することで、まちづくりに新たな切り口やアイデアを導入することができる。彼らが持つ意欲や創造性を活かし、名張のまちをより魅力的で持続可能な場所にしていくために、彼らと積極的にコミュニケーションを取り、彼らの声やアイデアを取り入れることが重要であると痛感した。Z世代の活躍は、目からウロコが落ちるような発見や刺激的なアイデアが生まれることで、名張のまちづくりがより進化することを期待したい。

### ③. 地域づくり

講師の（株）あわえの代表取締役である吉田基晴氏は、1980年生まれの43歳で、徳島県美波町出身で、2008年にハーバード大学経営大学院に留学し、2010年にMBAを取得。2013年に地方創生に関するコンサルティング会社である同社あわえを設立し、全国の自治体に対してサテライトオフィス誘致支援や地域資源活用などの事業を展開している。2018年に「本社は田舎に限る」（講談社+α新書）を出版。2019年には映画「波乗りオフィスへようこそ」（原案本「本社は田舎に限る」）として全国公開された。2020年に「情報通信月間」総務大臣表



彰（団体）を受賞した。また、2021年には「ふるさとづくり大賞」優秀賞（総務大臣表彰）も受賞し、メディアや社会にも大きな影響を与えている。

講演で吉田氏は、地方創生・地域振興の同社「あわえ」を設立してから、全国の自治体と協創して様々な事業を展開してきた。その中で、特に注目された事業の一部を紹介すると、1つは、サテライトオフィス誘致支援事業で、IT企業「サイファー・テック」で徳島県美波町にサテライトオフィスを設置した経験をもとに、他の企業にもサテライトオフィスのメリットを伝えることで、地方への移住やUターンを促す事業。あわえは、自治体のニーズや特色に合わせて、サテライトオフィスの立地や設備、人材確保などの支援を行っており、これまでに、北海道から沖縄まで、約280の自治体とサテライトオフィス誘致支援事業を実施している。2つは、デュアルスクール事業で、若者の地方離れや高校中退などの社会問題に対応するために、高校生が学校と企業を両立しながら学ぶ「デュアルスクール」の提唱者でもある。あわえは、デュアルスクールの運営やカリキュラム作成、企業や学校との連携などの支援を行っており、これまでに、徳島県や岩手県などでデュアルスクール事業を実施している。3つは、樵木（こりき）林業事業で、地元美波町で伝統的に行われてきた「樵木林業」による薪炭産業を現代に復活させることで、森林再生や炭素削減などの環境貢献を目指す事業の取り組みを進めている。あわえは、「四国の右下木の会社」という別会社を設立して、樵木林業のノウハウや技術を全国に普及させるとともに、持続可能な基幹産業に育て、移住者を呼び込むことを目指している。このように、地方創生の分野で多くの実績を残している吉田氏は、地域づくりの秘訣として、①地域の課題やニーズを正しく把握することが重要で、そのためには、地域住民や自治体との対話や共創が必要であること。②地域の魅力や特色を活かすことが重要で、そのためには、地域資源や文化を見直すことや、新たな視点や技術を取り入れることが必要であること。③地域の未来を描くことが重要で、そのためには、目標や指標を設定することや、PDCAサイクルを回すことが必要であることを力説した。そのため、このような言葉から、地域づくりに対する情熱やビジョンが伝わってきた。

続いて、地域づくりにおいて、最も重要なこととして①地域づくりは、地域の住民や関係者が主体的に参加することが重要である。地域づくりは、地域の人々の暮らしや幸せに直結するものであり、自分たちの意見や要望を反映させることが大切である。②地域づくりは、地域の特性や課題に応じて柔軟に対応することが重要である。地域には、それぞれに異なる歴史や文化、環境や産業があり、一つの方法やモデルに固執するのではなく、多様な視点や手法を試してみることが大切なこと。③地域づくりは、地域の将来を見据えて計画することが重要である。地域づくりは、一朝一夕にできるものではなく、長期的な視野で地域の発展や持続可能性を考えることが大切であるなど、これらのことを地域づくりの重要なポイントだと語ってくれた。

そして、吉田氏の言う「地域づくりで古いこと？、新しいこと」という表現は、地域づくりにおいて、古いことと新しいことの両方が重要であるというメッセージを含んでいる。

古いこととは、地域が持つ歴史や文化、伝統や特色などのアイデンティティのこと。これらは、地域の魅力や誇りの源泉であり、他の地域との差別化にもつながる。これらの古いことを発掘し、ストーリー性を持たせてブランディングすることで、地域にファンを増やすことができると考えている。

新しいこととは、地域が抱える課題やニーズに応えるためのイノベーションや創造性のこと。これらは、地域の活力や競争力を高める要素であり、時代の変化に対応するために必要なことで、これらの新しいことを実現するために、地域内外の多様な人々や組織との連携や協働を重視している。

つまり、吉田氏は、地域づくりに成功するためには、古いことと新しいことの要素をバランスよく組み合わせることが大切だと考えている。そのためには、地域の人々が主体的に参加し、自分たちのふるさとを誇りに思い、その魅力を広く理解してもらいたいという思いを持つことが必要だと言っている。この地域づくりに成功するために必要な要素やポイントの考え方は、当市の地域づくりにも共通しているため、その特徴を紹介したい。

名張市が行っている地域づくりに関して先進的と評価されている事例を3つ挙げると、1つは、自主的なまちづくり活動への助成制度である。これは、地域づくり組織が自主的にまちづくり活動を行うための資金を市が助成する制度で、地域の課題やニーズに柔軟に対応することができる。この制度を通じて、地域の住民が自らのアイデアを持ち寄り、実現させることができるため、地域の多様な活動が展開される。市民参加型のまちづくりを推進する上で、このような助成制度は重要な役割を果たしている。2つは、地域コミュニティの組織による活動である。地域づくり代表者会議が、市民や団体・事業者が参加する地域コミュニティの組織として機能していることは、地域課題やニーズを把握し、実際の対策を提案・実行することが可能になる点で重要である。市民の声を集約し、地域の活力や魅力を高めるために地域コミュニティが積極的に活動していることは、まちづくりにおいて重要な要素として注目されている。3つは、ゆめづくり協働塾による学習の場である。この協働塾は、地域づくり組織の住民たちが参加する学習の場であり、地域づくりの歴史や文化、伝統や特色を学ぶだけでなく、新しいアイデアや技術を学ぶ機会を提供している。地域の知恵や創造性を活かすことを目指すこの取り組みは、地域の未来を担う若者たちや市民の能力向上を支援し、地域づくりにおける持続的な成長を促進する役割を果たしている。この3つの事例は、地域の自主的な活動や参加を促し、地域の魅力を高めることを重視している点が特徴的である。

このように地域づくりについて、吉田氏が全国の約280にも及ぶ自治体と共創による取り組み事例や当市との比較も含め考えることができた有意義な講演であった。

## 2. まちづくり施策についての講演

脱炭素先行地域「真庭」の挑戦 ～地域資源を生かした真庭市の戦略～

岡山県真庭市 市長 太田 昇 氏

- ①市長のプロフィール：1951年岡山県生まれ。京都大学法学部卒業。1975年に京都府へ入庁し、財政課長、知事室長、総務部長等を経て、2010年から京都府副知事を務めた後、2013年4月に真庭市長に就任、現在3期目。

真庭市の持続的発展のためには、地域資源を見出し、活用し、連携していくことが一つの方策であるという考えのもと、豊かな木質資源を活用したバイオマス発電やCLT（直交集成版）の普及など、里山真庭の多彩な地域資源を活かした戦略的取組に挑戦しており、地域振興分野に力を入れている。



◆真庭市のプロフィール ・場所：岡山県の北部（南北 50km 東西 30km） ・面積：約 828 ㎓  
（東京都 23 区の 130%） ・人口：約 4.3 万人（東京 23 区の 0.4%） ・特徴：市域の約 8 割  
が森林：日本有数の木材集散地 ・財政規模（R5 予算）：一般会計 343 億円 ・特別会計 203  
億円（公営企業含む） ・2005 年 9 か町村合併により誕生 ・バイオマス産業都市指定（2014  
年） ・SDGs 未来都市指定（2018 年） ・脱炭素先行地域指定（2022 年） ・蒜山 IC、湯原  
IC、久世 IC、北房 IC、落合 IC と IC が市内に 5 か所のインターチェンジがある特異なまち  
◇真庭市の経営方針◇ ・地域資源循環型の地域経営 ・林業、木材加工業活性化と再生可能  
エネルギー産業 ・環境型低コスト農業の推進 ・高齢化社会に対応する共生社会

②まちづくり施策（■、【】は、講演資料を抜粋）

講演では、岡山県真庭市の地域資源を生かした「回る経済」を確立する事業については、  
①『バイオマス産業のまち』では、木質バイオマス発電事業を中核に、地域エネルギー自給  
率100%を目指していること。2018年には「SDGs未来都市」に選定され、地域資源を活用した  
“回る経済”の確立をビジョンとして掲げている。

■真庭バイオマス発電所の概要は、・発電能力：10,000kW（年間発電量約 7.9 万 MWh）・使  
用燃料：地域の未利用資源（間伐材等）を約 11 万 t 使用・石油代替：約 38 億円相当 ※灯油  
価格 116 円/ℓ で算出・売上：約 20.8 億円・燃料購入：約 14.2 億円（うち山林所有者に燃  
料代の一部を還元（550 円/t） 合計還元額⇒約 2.5 億円（2014.10～2022.4）

■地域エネルギー自給率 100%を目指して ・経済効果：市内バイオマス産業により付加  
価値額が約 52 億円増加（売電額+燃料調達額の合計を超える部分は、間接的な波及効果：運  
送事業などの地域経済へも寄与）

【木を使い切る仕組み】 ・真庭市内の熱利用を含めたエネルギー自給率は約 62%（2020 年  
1 月現在） ・真庭バイオマス発電所の稼働により、再生可能エネルギー由来の発電量の合計  
は約 15 万 MWh で、電力自給率は約 48%（2019(R 元)年度）。 ※令和元年度の真庭市内の電力  
需要量：約 31 万 MWh 「再生可能エネルギー自給率 100%」を目指す。

【具体的な取組】 ・地域資源を市民全体の利益につなげることを前提とする「木質バイ  
オマス発電所の増設」に向けた検討 550 円/t ・地域マイクログリッドの構築等 →これまで約  
2.5 億円が山元に還元

②『生ごみ・し尿液肥化事業』では、生ごみやし尿を液肥化する装置を導入し、農家や学校  
などで利用している。この事業は、「自治体SDGsモデル事業」の一つとして採択されており、  
廃棄物の減量化や循環型農業の促進に貢献している。③真庭めぐりネットワークでは、真庭  
市内の農業者や加工業者などが参加する地産地消の取り組みで、インターネットで注文でき  
る「めぐり便」や、地元食材を使ったレシピ集「めぐりレシピ」などを提供している。④蒜  
山⇄晴海プロジェクトでは、真庭市と東京都中央区晴海地区との交流事業を活発に取り組ん  
でいる。蒜山高原で採れた新鮮な野菜や果物を晴海地区の飲食店や商店街で販売したり、晴  
海地区の人々が蒜山高原を訪れたりすることで、都市と農村の相互理解と協力を深めること  
を目的としている。⑤シェアオフィス・サテライトオフィス整備事業では、新型コロナウイルス  
感染症対策として、在宅勤務やテレワークを推進するために、シェアオフィスやサテラ  
イトオフィスの整備を行っている。市内には、「GREENable HIRUZEN（グリーンブル ヒルゼン）」  
や「風の葉」といった建築家が設計監修した施設が人気を博している。⑥真庭市デジタル地

域通貨「まにこいん」では、2021年10月から始まった実証実験で、真庭市内で利用できる電子マネーの取り組みで、QRコードで支払いができる。まにこいんを使うとポイントが貯まり、さらにまにこいんにも交換できる。この通貨は、地域内で循環することで、消費活動の活性化や地域経済の振興につながることを期待している。

⑦ライフスタイルを実現する可能性の進化にも取り組んでおり、1つ、「こどもはぐくみ応援プロジェクト」では、子育て世代の移住や定住を促進するために、様々な支援策を実施している。例えば、子育て世帯への住宅補助金や教育費の免除、子どもの医療費の助成、保育所や学童保育の拡充などです。また、子どもたちが自然や地域と触れ合える機会を増やすために、農業体験や地域交流などの事業も行っている。2つ、「安心な生活を地域で支え合う（健康・福祉）」では、高齢者や障がい者などが安心して暮らせるように、地域で支え合う仕組みを作っている。例えば、地域包括支援センターや地域福祉活動センターを設置し、相談や情報提供、介護予防や見守りなどのサービスを提供している。また、地域住民やボランティアと連携し、孤立や虐待などの防止に努めている。3つ、「成年後見制度利用促進」では、成年後見制度の普及啓発に力を入れている。成年後見制度とは、認知症や障がいなどで判断能力が低下した人の財産管理や生活支援を行う制度。市では、成年後見制度に関する相談窓口を設置し、専門家やボランティアが対応している。また、この制度に関するセミナーや勉強会なども開催している。

最後に、「共生社会の実現にむけて～市民だれもが参加できる「対話の場」づくり～」の事業は、市民だれもが参加できる「対話の場」をつくることで、共生社会の実現に向けて取り組んでいる。例えば、「まちづくりフォーラム」では、市民や専門家が一緒になってまちづくりに関する課題や方策を議論している。「まちづくり協議会」では、市民や団体がまちづくりに関する提案や意見を市長に伝えている。「SDGs 未来都市計画」では、市民や企業・団体・大学などが協働してSDGsに取り組んでいる。

このように真庭市のまちづくりは、多くの先進的な取り組みが行われており、地域の持続性や地域資源の活用に注力し、自然エネルギーの導入や循環型経済の推進、地域文化や歴史の活性化に取り組んでいることがわかる。これらの先進的な事業は、他の地域にも参考になる要素が多く含まれているため、全国からの視察や研修の要望が寄せられるのも容易に理解できるため、当市の施策にも大いに参考になる取り組みであった。

以上